

## 障害者を中心とした紛争被災者間の信頼醸成

6年目に入るシリア紛争は混迷を極め、シリア内外でシリア人は厳しい人道状況に直面しています。特に紛争に巻き込まれて重傷を負った民間人は、近隣諸国で緊急治療を受けた後も難民として残り、将来への不安を感じながら治療やリハビリテーションを続けています。

紛争は数多くの障害者をつくり出し、すべての紛争による障害者は、身をもって戦争のおそろしさを知っています。また障害者を含むすべての人が安心して安全に暮らす権利を有しますが、紛争下においてそれは簡単に侵害されることも彼らは見えています。

そのような経験をした障害のあるシリア難民の人たちは、大変厳しい状況の中でも同胞と共に治療やリハビリテーションを受け、生活する中で新しいコミュニティを形成しつつあります。そして、その中で政治的、宗教的、またその他の個人的な信条による対立を乗り越えなければ平和を作ることができないことに気づいていくことを、次の証言が物語っています。

「私には、ヨルダンで障害者支援を行っている古くからのシリアの友人がいます。彼はシリア人の負傷者が運ばれるリハビリセンターで働いています。そこで、反体制派の国旗を車椅子につけていた若い青年に対して、『何故これをつけているのか』と私の目の前で迫ったことがありました。『もし、ここに政府軍に従軍していた人が負傷して運び込まれてきたら、君はその彼を罵倒するのか、同じシリア人なのに、偶然君は反政府側にいただけなのに、一緒にシリアを創るためにいつまで争いを繰り返すのか』。その若い青年は反体制派の国旗を車椅子から外したそうです。

5年に渡る紛争でシリア人の障害者数は急激に増えています。シリア紛争終結後の国の再建において彼らの存在は無視できません。障害のあるシリア人が暮らしやすい社会を築くためにはそのプロセスに障害者自身が関わることが必須で、今は国外に逃れている彼らが将来シリアの復興に貢献していけるように今から力をつけておくことが重要です。紛争の被災者自身が単なる支援の受け手に留まらず、積極的に情報発信し活動に関わっていくことは、もはや珍しいことではありません。「被災者や最も弱い立場におかれた人々を中心に据える」ことは人道的な活動の原則となっています。

また日本政府は、障害者権利条約の締約国です。この人権条約にたつて、シリア紛争犠牲者である障害者を中心に和平の実現を目指す動きを作り出す、今こそその時です。

そこで、日本政府には、将来のシリアを担う障害者のエンパワメントを通じた平和構築の取組みのイニシアティブをとることを提案します。

シリア情勢、それを取り巻く国際社会の状況が変化中、これ以上の犠牲者を出さず、シリア和平を実現するために、G7 サミットの機会に日本から提案し、シリア和平に向けた各国の賛同と政治的コミットメントの確保を目指してください。私たち市民社会はともに働く用意があります。

#### 【具体的な活動案】

1. G7 に先立ち、シリア周辺国(トルコ、ヨルダン、レバノン)に暮らす障害のあるシリア難民が集い、お互いの信頼関係を醸成し、ともに和平に向けた取り組みを協議する機会を日本政府が主催する。それぞれの国から出た声をサミットの機会を通じて参加者および日本の人々に知らせる。
2. 上記で収集したシリア人の声を G7 において各国首脳と共有し、紛争終結には犠牲者である障害者への視点が重要でありまた有効であることを伝える。そして、シリア難民を受け入れている G7 各国は、特に障害のあるシリア人難民が必要な支援を受けられるように自国の環境を整え、また彼らが紛争解決のアクターであることを認識して、彼らを中心とした和平に向けた取り組みを実施するよう働きかける。
3. 将来、障害のあるシリア人が国の復興に際し中心的なアクターとなれるよう必要な研修事業を日本政府主催で実施する。可能であれば障害のあるシリア人難民を日本へ招聘して、日本の障害者団体との交流などを含めた研修とする。招聘が不可能であれば、日本の障害者リーダーを現地に派遣して交流する機会を作る。障害の当事者同士で学びあうことが多く、また障害者になって日の浅いシリア人難民を勇気づけ、実質的なアドバイスをすることが日本の障害者にはできる。